

平成 29 年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	半田大介 三井和哉	金子和夫 下村 栄	松井幸夫 西沢逸郎	宮下省二 久保田由夫

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市では平成 29 年度組織改正により、財政部において財産活用課を新設し、公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分を積極的に進めることを部局の重点目標としているが、今までの遊休財産のストックと統廃合によって不要となった施設や用地をいかに有効活用していくかが課題となっている。

横浜市は公共資産の活用等について、事業検討の段階から民間事業者のアイデアや市場性の有無を公募による対話で把握する「サウンディング調査」をいち早く導入し成果を挙げ、多くの公共資産を有効的に活用されている先進地であり、今後の市の施策の参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	神奈川県横浜市
平成 29 年 7 月 3 日 (月) 10 時 00 分 ~ 12 時 00 分	担当部局	政策局 共創推進室 共創推進課
視察事業名	サウンディング調査について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 政令指定都市最大の人口 (3,726,167 人) を誇る国際的大都市である。</p> <p>2 視察先の特徴 全国に先駆けた新たな試みとして公民連携にする課題解決型公募手法を平成 22 年 12 月からモデル実施。</p> <p>3 視察事項について ・共創推進室設置の経緯 平成 19 年以前は各局で公民連携の取組を行っていたことから、これらを統合し、強力的に推進するために平成 20 年に「共創推進事業本部」を設置。</p> <p>(平成 20 年以降の経過) 平成 22 年 3 月 「横浜市資産活用基本方針」策定。</p>	

	<p>平成 23 年 政策局共創推進室設置。 (平成 29 年度現在は 20 名体制である。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場調査手法の 1 つである、sounding (= 打診する) 調査を導入。直接対話による方法で、対話の相手方を公募し、公平性・透明性を確保して行う。平成 22 年の導入以降、7 年間で 42 件実施されており成果を挙げている。 <p>(手法の活用事例について)</p> <p>市内戸塚区吉田町の市有地の利活用にあたり、事業方式(売却、定期借地)を含めた公募条件を定めるため、不動産市場や民間事業者の意向を的確に把握する「課題解決型公募のモデル事業」を実施。</p> <p>平成 22 年 12 月に実施要領を公表し、平成 23 年 1~3 月に対話及び追加対話を実施。調査結果を踏まえた公募条件により、同年 9 月に事業者公募を実施し 7 者から本市の意向を適切に反映した提案が出され、三菱地所レジデンス㈱の提案が選ばれた。</p> <p>(採用された提案)</p> <p>分譲集合住宅を基本としながら、認可保育所(現地視察) 学童保育スペースも導入され、コミュニティスペースは、地元で活動実績のある NPO 法人(ふらっとステーションとつか)が運営し、マンション住民だけでなく地域住民のニーズに答えている。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>上田市は今年度から財政部に財産活用課を新設し、宅建業界との対話、連携により、市の遊休財の処分を積極的に進めようとしているが、今回視察した横浜市の「サウンディング調査」の手法を研究・検討し、民間業者との対話を通じて、様々な地域課題の解決に取り組む推進体制の確立に取り組むべきと考える。</p> <div data-bbox="614 1456 1173 1870" data-label="Image"> </div>

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成 29 年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	半田大介 三井和哉	金子和夫 下村 栄	松井幸夫 西沢逸郎	宮下省二 久保田由夫

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

第二次上田市総合計画における「大学など高等教育機関との連携による学園都市づくりを進めます」上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の上田市創生の基本方針として「人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり」等、上田市内の大学等や高等教育機関と市との連携に関して、先進市の取り組みを視察調査し、上田市の学園都市づくりの課題と今後について研究する。

2 実施概要

実施日時	視察先	北海道函館市 (公立はこだて未来大学)
平成 29 年 7 月 4 日(火) 10 時 30 分～12 時 00 分	担当部局	企画部 水産海洋・高等教育担当 公立はこだて未来大学 企画総務課
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャンパスコンソーシアム函館」の取り組みについて ・公立はこだて未来大学 	
報告内容	<p>1 視察先の概要 道南の中核都市。平成 16 年 12 月に旧函館市と 3 町 1 村が合併。 函館市概要：人口 265,979 人(平成 27 年国勢調査)、 面積 677.87 k m² 就業人口構成：第 1 次 3.53%、第 2 次 16.64%、第 3 次 73.83%</p> <p>2 視察先の特徴 (1) キャンパスコンソーシアム函館(CCH) 市内に 8 つの大学(公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道教育大学教育学部函館校、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産研究院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校)と函館市が高等教育の充実・発展のため、高等教育関連事業を実施するために平成 20 年 4 月に函館市高等教育機関連携推進協議会から現在のキャンパスコンソーシアム函館として運営。</p> <p>(2) 公立はこだて未来大学 平成 6 年より函館市高等教育懇話会により函館市大学設置検討委員会が設置された。平成 9 年より函館圏公立大学連合(現在の函館市、北斗市、七飯町)が設立され、平成 12 年 4 月大学開学、平成 15 年 4 月に大学院設置。 情報系単科大学としてシステム情報科学部 1,059 名、システム情報科学研究科(大学院)130 名(博士前期課程 114 名、後期課</p>	

	<p>程 16 名) 教員数 69 名が在席。(平成 29 年 5 月 1 日現在)</p> <p>3 視察事項について</p> <p>(1) キャンパスコンソーシアム函館 (CCH)</p> <p>設立に至る経緯...上記、視察先の特徴参照 市内 8 大学機関との連携・交流事業 大学等と幼保小中高教育機関同士との連携。交流事業 地域との連携・交流事業 ~ についての主な実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同公開講座「函館学」...市内 8 大学教員が講師となって市民向け公開講座を開催。 ・合同研究発表会 ・CCH 出前講座...市内 8 大学の教員が高校等へ出向き模擬授業。 ・図書館連携事業...図書館職員研修会を一般市民が参加。 ・学生記者による情報発信 <p>(2) 公立はこだて未来大学</p> <p>大学設立に至る経緯...上記、視察先の特徴参照 地域との連携・交流 産学連携の AI / IoT 拠点づくりの確立 「函館市 IoT 推進ラボ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリン IT 漁業者との連携で高付加価値の操業。 ・モバイル IT 産学連携のスマートシティはこだて、公共交通サービス リアルタイムデマンド配車 ・メディカル IT 地域の病院、医師会との医工連携、デザイン連携 <div data-bbox="639 1308 1182 1715" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">公立はこだて未来大学キャンパス</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>1 キャンパスコンソーシアム函館 (CCH)</p> <p>函館市は 8 つの高等教育機関がある中で大学間連携のための協議する場としてキャンパスコンソーシアムを設置し、事務局長を市の担当部局の課長が在任しており、市における高等教育の充実・発展のために高等教育機関との連携事業を実施するとともに、大学センター設立に向けた協議を行うなど協議会としての目的が明確である。なお、大学コンソーシアムには全国大学コンソーシアム協議</p>

会(事務局：公益財団法人大学コンソーシアム京都)があり、加盟正会員48、加盟賛助会員1で構成されている。年に一度全国コンソーシアム研究交流フォーラムを開催している。

上田市は「まちなかキャンパスうえだ」において、大学連携として市内各大学の公開講座を中心に開催されているが、そこにおける上田市の役割と、現在4大学と定期的に行われている地域連携担当者との会議において、今後市がバックアップしていく事項を明確にしていくことが今後必要かと思われる。

2 公立はこだて未来大学

情報科学の理系単科大学として全国各地から学生が入学しており、首都圏において高い就職率を誇っている。なお、大学院は開学3年後に設置されており、ITの中でもAI及びIoT分野の研究機関として全国から注目されている。

函館市内の各大学にはそれぞれ特徴的な点を持つが、特に当大学は市が他市町と共に設立しており、大学設立の構想段階から成長分野に注目している点がある。

今後の長野大学の学部編成及び大学院設置について、上田市が投資的な視点をどのように持つのか注視したい。



視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成 29 年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	半田大介 三井和哉	金子和夫 下村 栄	松井幸夫 西沢逸郎	宮下省二 久保田由夫
委員長、副委員長				

1 上田市での課題と視察の目的

上田市議会 6 月定例会全員協議会にて、上田市のスポーツ施設に関する今後の基本構想に関する説明があったが、市の課題の 1 つにスポーツ施設の老朽化が挙げられる。

今後、市においては 2019 年開催のラグビー W 杯キャンプ地誘致、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業を進め、さらに 2027 年の国民体育大会の開催地として長野県が有力であることなどから、スポーツ施策の先進地からスポーツ施設整備や推進策等を学ぶ。

2 実施概要

実施日時	視察先	岩手県盛岡市
平成 29 年 7 月 5 日 (水) 9 時 30 分 ~ 11 時 30 分	担当部局	市民部 スポーツ推進課 スポーツツーリズム推進室
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市スポーツ施設適正配置方針及び盛岡市スポーツ推進計画 ・国際大会ホストタウン事業及び「エイト・オリンピックズプロジェクト」 	
報告内容	<p>1 視察先の概要 北上平野の北部に位置し人口 295,554 人の都市で、市街地には幾筋もの川が流れる。東北新幹線と秋田新幹線、東北縦貫自動車道、国道が通り北東北の玄関口。平成 20 年から中核都市に指定。</p> <p>2 視察先の特徴 昨年、岩手国民体育大会「2016 希望郷いわて国体・第 71 回国民体育大会」及び「2016 希望郷いわて大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会」が開催。2020 年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとしてカナダが決定。スポーツライミングや 7 人制女子ラグビーを事前キャンプ地に誘致している。 2019 年ラグビー W 杯は県内の釜石市が大会会場なので事前、公認キャンプ地とも立地条件が良い。 そしてスポーツ施設整備についての国際大会、県大会、地域活動用にそれぞれ整備がされている。</p>	

	<p>3 視察事項について</p> <p>(1) 盛岡市スポーツ施設適正配置方針及び盛岡市スポーツ推進計画「2016 希望郷いわて国体・第71回国民体育大会」, 「2016 希望郷いわて大会・第16回全国障害者スポーツ大会」開催について。</p> <p>国において、スポーツ振興法が50年ぶりに平成23年に全面改正されたことを踏まえ、盛岡市においては、平成24年度からスポーツ施策に係る所管を教育委員会から市長部局に移管したことが挙げられる。今後の効率的かつ効果的な施設配置を進めるため、「盛岡市スポーツ推進計画」の策定の一つとして、スポーツ施設の適正配置方針を策定した。</p> <p>(2) 国際大会ホストタウン事業及び「エイト・オリンピックズプロジェクト」</p> <p>新渡戸稲造の生誕の地である盛岡市と終焉の地がカナダであるとの縁により、カナダを相手国とする2020年の東京オリンピック・パラリンピックの「ホストタウン交流事業」や事前キャンプ地誘致や交流事業を進める。</p> <p>盛岡広域8市町村からオリンピック選手の輩出を目指すプロジェクトで、「2016 希望郷いわて国体・第71回国民体育大会」及び「2016 希望郷いわて大会・第16回全国障害者スポーツ大会」で活躍した選手をはじめ、2020年開催の東京オリンピック出場を目指すアスリート達の練習環境の整備や合宿遠征の支援を行う。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ: 市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>先進自治体からは、国際大会キャンプ、ホストタウンへの受入について課題が多いことを学んだ。2019年ラグビーW杯事前キャンプ地誘致、2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業、2027年国民体育大会会場誘致など、今後、国際大会・国内大会の開催が予定されているが、市内スポーツ施設の老朽化は否めない。市議会6月定例会全員協議会で示された市内スポーツ施設に関する基本構想が活かされ、国際大会、国内大会、県大会、地域活動用に市内スポーツ施設の老朽化への対応の整備が急務である。</p> <p>また、国際大会等のキャンプ地として誘致することで市内施設においてトップアスリートの活躍を目の当たりにし、地域のトップアスリートの養成につなげるためにも、市内のスポーツ環境整備を施設面、体制面において、今後の市の施策に注目したい。</p> 

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと